

2025 年 6 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社テクノスマイル
(コード番号 333A TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 馬見塚 譲
問 合 せ 先 専務執行役員 渡辺 斉
T E L 092-433-5822
U R L <https://www.technosmile.co.jp/>

(訂正)「2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2025 年 5 月 15 日 15 時 30 分に発表しました「2025 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正がありましたので下記のとおりお知らせいたします。訂正箇所には下線__を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由及び内容

「1. 2025 年 3 月期の連結業績(3) 連結キャッシュ・フローの状況」、「(参考) 個別業績の概要 2025 年 3 月期の個別業績(2) 個別財政状態」、添付資料の「1. 決算に関する定性的情報」において集計方法に誤りがあったことと、「3. 連結財務諸表及び主な注記(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」においてキャッシュ・フロー計算書の区分項目に誤りがあったことが判明したため、訂正するものです。

2. 訂正の内容

【サマリー情報】

<訂正前>

1. 2025 年 3 月期の連結業績(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)
(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 3 月期	442	<u>△98</u>	<u>△496</u>	1,513
2024 年 3 月期	479	△183	△43	1,666

<訂正後>

1. 2025 年 3 月期の連結業績(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)
(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 3 月期	442	<u>△168</u>	<u>△426</u>	1,513
2024 年 3 月期	479	△183	△43	1,666

【サマリー情報】

<訂正前>

2025 年 3 月期の個別業績（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 3 月期	4,766	940	19.7	2,359.34
2024 年 3 月期	4,655	793	17.1	1,992.57

（参考）自己資本 2025 年 3 月期 940百万円 2024 年 3 月期 793百万円

<訂正後>

2025 年 3 月期の個別業績（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 3 月期	4,766	940	19.7	2,359.33
2024 年 3 月期	4,655	793	17.1	1,992.57

（参考）自己資本 2025 年 3 月期 940百万円 2024 年 3 月期 793百万円

【添付資料 P. 2～3】

<訂正前>

1. 決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当連結会計年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の日本経済は、2024 年 3 月のマイナス金利政策解除や賃上げの伸び率向上、日経平均株価の最高値更新などにより、回復基調を維持しました。2025 年 4 月 1 日発表の日銀短観（3 月調査）では全産業の景気判断が横ばいでしたが、大企業製造業の景気判断 DI はマイナス 2 ポイントと小幅悪化しました。主要取引先である自動車産業は底堅さを見せたものの、米政権の関税政策等から将来の見通しにおいては、大企業がマイナス 4 ポイント、中堅企業がマイナス 10 ポイントとなる厳しい状況が想定されています。

このような経営環境の中、主要取引先の自動車業界では、8 月の台風による大手自動車の工場停止などの一時的な影響がありました。しかし、自動車生産の回復を背景に、国内で日本人労働力が不足する状況下で、当社は強みである海外人材（グローバル人材）の活用を強化してまいりました。特に内需系産業に対して、サービスラインナップのさらなる充実を図り、幅広い産業でのグローバル人材の活用を推進しております。

一方、エンジニア・IT 関連分野でも人材需要は旺盛でありましたが、同業他社との人材獲得競争が激化しており、営業力や採用力のさらなる強化が課題となりました。そのような中、当社はエンジニアや IT 関連の人材派遣においても、増加する外国人技術者のニーズに応えるべく、グローバル人材対応力の強化に尽力してまいりました。

事業分野別の業績の概況は、次のとおりです。

ファクトリー&サービス系事業

当連結会計年度のファクトリー&サービス系事業においては、主要取引先である自動車メーカーからの製造系スタッフのオーダー数が堅調に推移しました。これに伴い、需要の増加と売上単価の上昇が相まって、売上高は前年より増加しました。

一方で、受注自体は堅調であるものの、充足率は慢性的に未達の状態にあります。その結果、必要人材を確保するための採用コストが増加しています。この課題に対応するために、当社の強みであるグローバル人材の活用積極的に取り組みました。

その結果、売上高は前期比 15.2% 増の 8,505,614 千円となっております。

テクノロジー系事業

当連結会計年度のテクノロジー系事業では、車体設計開発関連の業務受託が順調に推移し、売上高は前年より増加しました。当期から開始した AI イノベーション事業は順調に拡大した一方で、電子電気・半導体事業については、採用不足やミスマッチの問題があり、低調に推移しました。好調分野と低調分野とが混在する形となっております。

その結果、売上高は前期比 13.1% 増の 2,787,511 千円となっております。

以上のような取組みを行った結果、当期の連結業績は、売上高 11,293,125 千円（前期比 1,445,112 千円増）、営業利益 325,053 千円（前期比 187,523 千円増）、経常利益 322,413 千円（前期比 153,940 千円増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は 224,443 千円（前期比 100,737 千円増）となっております。

（２）財政状態に関する説明
（略）

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 153,165 千円減少し、1,513,311 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は 442,192 千円（前連結会計年度比 37,265 千円減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益 322,613 千円、減価償却費 154,898 千円、売上債権の増加額 226,069 千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は 98,338 千円（前連結会計年度比 85,631 千円減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 76,505 千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は 496,141 千円（前連結会計年度比 452,498 千円増加）となりました。これは主として、短期借入金の純増加額 260,000 千円、長期借入れによる収入 1,327,130 千円、長期借入金の返済による支出 1,939,609 千円、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出 70,000 千円及び配当金の支払額 59,763 千円によるものです。

＜訂正後＞

1. 決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当連結会計年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の日本経済は、2024 年 3 月のマイナス金利政策解除や賃上げの伸び率向上、日経平均株価の最高値更新などにより、回復基調を維持しました。2025 年 4 月 1 日発表の日銀短観（3 月調査）では全産業の景気判断が横ばいでしたが、大企業製造業の景気判断 DI はマイナス 2 ポイントと小幅悪化しました。主要取引先である自動車産業は底堅さを見せたものの、米政権の関税政策等から将来の見通しにおいては、大企業がマイナス 4 ポイント、中堅企業がマイナス 10 ポイントとなる厳しい状況が想定されています。

このような経営環境の中、主要取引先の自動車業界では、8 月の台風による大手自動車の工場停止などの一時的な影響がありました。しかし、自動車生産の回復を背景に、国内で日本人労働力が不足する状況下で、当社は強みである海外人材（グローバル人材）の活用を強化してまいりました。特に内需系産業に対して、サービスラインナップのさらなる充実を図り、幅広い産業でのグローバル人材の活用を推進しております。

一方、エンジニア・IT 関連分野でも人材需要は旺盛でありましたが、同業他社との人材獲得競争が激化しており、営業力や採用力のさらなる強化が課題となりました。そのような中、当社はエンジニアや IT 関連の人材派遣においても、増加する外国人技術者のニーズに応えるべく、グローバル人材対応力の強化に尽力してまいりました。

事業分野別の業績の概況は、次のとおりです。

ファクトリー&サービス系事業

当連結会計年度のファクトリー&サービス系事業においては、主要取引先である自動車メーカーからの製造系スタッフのオーダー数が堅調に推移しました。これに伴い、需要の増加と売上単価の上昇が相まって、売上高は前年より増加しました。

一方で、受注自体は堅調であるものの、充足率は慢性的に未達の状態にあります。その結果、必要人材を確保するための採用コストが増加しています。この課題に対応するために、当社の強みであるグローバル人材の活用積極的に取り組みました。

その結果、売上高は前期比 15.3% 増の 8,505,614 千円となっております。

テクノロジー系事業

当連結会計年度のテクノロジー系事業では、車体設計開発関連の業務受託が順調に推移し、売上高は前年より増加しました。当期から開始した AI イノベーション事業は順調に拡大した一方で、電子電気・半導体事業については、採用不足やミスマッチの問題があり、低調に推移しました。好調分野と低調分野とが混在する形となっております。

その結果、売上高は前期比 12.8% 増の 2,787,511 千円となっております。

以上のような取組みを行った結果、当期の連結業績は、売上高 11,293,125 千円（前期比 1,445,112 千円増）、営業利益 325,053 千円（前期比 187,523 千円増）、経常利益 322,413 千円（前期比 153,940 千円増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は 224,443 千円（前期比 100,737 千円増）となっております。

（２）財政状態に関する説明

（略）

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 153,165 千円減少し、1,513,311 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は 442,192 千円（前連結会計年度比 37,265 千円減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益 322,613 千円、減価償却費 154,898 千円、売上債権の増加額 226,069 千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は 168,338 千円（前連結会計年度比 15,631 千円減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 76,505 千円 及び子会社株式の取得による支出 70,000 千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は 426,141 千円（前連結会計年度比 382,498 千円増加）となりました。これは主として、短期借入金の純増加額 260,000 千円、長期借入れによる収入 1,327,130 千円、長期借入金の返済による支出 1,939,609 千円 及び配当金の支払額 59,763 千円によるものです。

【添付資料 P. 11】

<訂正前>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,143	322,613
減価償却費	177,624	154,898
のれん償却額	55,670	43,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,280	31,784
受取利息及び受取配当金	△2,918	△3,506
支払利息	19,556	22,895
上場関連費用	—	18,435
売上債権の増減額 (△は増加)	43,138	△226,069
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,585	△496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,858	△14,000
未払費用の増減額 (△は減少)	86,888	78,175
その他	△311	60,918
小計	527,801	489,070
利息及び配当金の受取額	2,713	3,492
利息の支払額	△18,011	△23,514
法人税等の支払額	△66,469	△64,536
その他	33,424	37,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,457	442,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,011	△76,505
無形固定資産の取得による支出	△111,537	△15,093
貸付による支出	—	△14,031
貸付金の回収による収入	2,583	9,483
その他	2,995	△2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,970	△98,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	260,000
長期借入れによる収入	600,000	1,327,130
長期借入金の返済による支出	△413,761	△1,939,609
連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△70,000
配当金の支払額	△29,881	△59,763
上場関連費用の支出	—	△13,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,642	△496,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,649	△878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,494	△153,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,983	1,666,477
現金及び現金同等物の期末残高	1,666,477	1,513,311

<訂正後>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,143	322,613
減価償却費	177,624	154,898
のれん償却額	55,670	43,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,280	31,784
受取利息及び受取配当金	△2,918	△3,506
支払利息	19,556	22,895
上場関連費用	—	18,435
売上債権の増減額 (△は増加)	43,138	△226,069
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,585	△496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,858	△14,000
未払費用の増減額 (△は減少)	86,888	78,175
その他	△311	60,918
小計	527,801	489,070
利息及び配当金の受取額	2,713	3,492
利息の支払額	△18,011	△23,514
法人税等の支払額	△66,469	△64,536
その他	33,424	37,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	479,457	442,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,011	△76,505
無形固定資産の取得による支出	△111,537	△15,093
子会社株式の取得による支出	—	△70,000
貸付による支出	—	△14,031
貸付金の回収による収入	2,583	9,483
その他	2,995	△2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,970	△168,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	260,000
長期借入れによる収入	600,000	1,327,130
長期借入金の返済による支出	△413,761	△1,939,609
配当金の支払額	△29,881	△59,763
上場関連費用の支出	—	△13,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,642	△426,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,649	△878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,494	△153,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,983	1,666,477
現金及び現金同等物の期末残高	1,666,477	1,513,311

以 上